

平成28年3月31日

各 位

会社名 株式会社エボラブルアジア
代表者名 代表取締役社長 吉村英毅
(コード番号：6191 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 C F O 柴田裕亮
(TEL. 03-3455-0836)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成28年3月31日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、当社の平成28年9月期（平成27年10月1日～平成28年9月30日）の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	平成28年9月期 (予想)			平成28年9月期 第2四半期累計期間 (予想)		平成27年9月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	3,669	100.0	33.2	1,624	100.0	2,754	100.0
営業利益	481	13.1	54.2	230	14.2	312	11.4
経常利益	449	12.2	47.2	204	12.5	305	11.1
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	270	7.4	57.0	121	7.5	172	6.3
1株当たり 当期（四半期）純利益	53.47円			25.68円		37.70円	
1株当たり配当金	0円			0円		0円	

(注) 1. 平成27年9月期（実績）及び平成28年9月期第2四半期累計期間（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成28年9月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募株式数（620,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大149,500株）は考慮しておりません。

2. 平成27年12月18日付で普通株式1株につき300株の分割を行っております。上記では、平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

【平成28年9月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社はオンライン旅行業を主軸として、業績を拡大してまいりました。当社グループを取り巻く環境につきましても、旅行業におけるインターネットに占める取扱高の割合は年々上昇しており、平成12年において0.64%に過ぎなかった旅行会社のインターネット販売比率は平成25年には9.46%（数字が語る旅行業2015 日本旅行業協会）に達し、緩まることなく益々加速しております。また、昨今の国策に基づく訪日観光の誘致、アジア地域の経済発展、円安等の追い風の下、平成27年の訪日旅行者は1,973万人と過去最高を記録しております。その中で、オンライン旅行事業におけるOEM提供のノウハウを、現地旅行代理店のWeb媒体及び日本国内の訪日旅行サイトにも展開可能である点、また自社オフショア開発エンジニアにより顧客ニーズに合致した開発を安価かつスピーディに実施することができる点を活かした事業展開が可能であり、当社の成長をドライブするエンジンの一つになりえるとの判断のもと、平成27年10月より新たに訪日旅客を対象として、訪日旅行事業の開始に至りました。

また、平成24年より開始したITオフショア開発事業においては、ベトナムにおけるラボ型開発を主軸に、多業種にわたり順調に顧客先を獲得し、雇用エンジニア数を増加させ、平成28年1月現在で550名規模まで成長しております。現状における日本のITオフショア開発は僅か1,000億円程度（日本のソフトウェア産業とオフショア開発の動向（財）国際情報化協力センター）に過ぎず、国内の受託ソフトウェア開発市場の市場規模が10兆円程度（情報サービス産業の現状 経済産業省調査）であることを鑑みれば、まだまだ拡大の余地がございます。

このような状況下、平成28年9月期の業績は売上高3,669百万円（前期比33%増）、営業利益481百万円（前期比54%増）、経常利益449百万円（前期比47%増）、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円（前期比57%増）となる見込みです。

また、当社グループの当第2四半期連結累計期間（予想）の売上高は1,624百万円（前期比46%増）、営業利益は230百万円（前期比136%増）、経常利益は204百万円（前期比169%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は121百万円（前期比245%増）となります。

(2) 個別の前提条件

① 売上高

当社グループの売上高はオンライン旅行事業、ITオフショア開発事業の収入で構成されております。売上高の予想を算出する上で、事業別に勘案した前提条件は以下のとおりであります。

(1) オンライン旅行事業

オンライン旅行事業においては、大きく5つの事業セグメントがあり、それぞれ、BtoCセグメント、BtoBtoCセグメント、BtoBセグメント、BTMセグメント、訪日旅行セグメントによる収益に分かれております。オンライン旅行事業における主な事業セグメント別に勘案した前提条件は以下のとおりであります。

なお、平成28年9月期におけるオンライン旅行事業の取扱高は21,156百万円（平成27年9月期比8%増）、売上高は2,353百万円（平成27年9月期比37%増）を計画しております。

a. BtoCセグメント

BtoCセグメントの売上高は、当社が運営する一般消費者向けに旅行商材の横断検索・予約販売を行う直営サイトから獲得される販売手数料となっております。当該販売手数料は、旅行商材の取扱高から仕入高を減じることにより算出されます。

取扱高については、予算策定時における直近の月次取扱高の実績を基準として、翌期1年間の予想額を算出しております。前期より実施しているユーザーインターフェースの改善並びにSEM施策の効果により、足元においても継続的に取扱高が増加していることから、平成28年9月期においても、平成27年9月期と同水準の成長率を見込んで取扱高を計算しており、平成28年9月期のBtoCにおける取扱高は9,176百万円（前期比41%増）となることを見込んでおります。

次に、仕入高については、取扱高に連動しており、また、四半期ごとに管理しておりますので、平成

27年9月期の第3四半期までの四半期ごとの取扱高に占める仕入高の実績比率をもとに（予算策定期間の関係で第4四半期は第3四半期の割合にて計算しております）、上記で算出した平成28年9月期の月ごとの取扱高に乗じることにより算出しております。平成27年9月期の月次推移より平成28年9月期も前期と同様の成長率で推移すると見込めるとともに、取扱高が増加することに伴いボリュームディスカウントが見込まれ、仕入条件が改善されると見込んでいることから、売上高は1,382百万円（前期比73%増）を見込んでおります。

b. BtoBtoCセグメント

BtoBtoCセグメントの売上高は、他社媒体に当社の検索エンジンをOEM提供し、他社媒体を通じて一般消費者に販売を行うことで獲得される販売手数料となっております。したがって、売上高の策定方法は、上述のBtoCと同様となりますが、他社媒体を経由した販売の性質上、取扱高は他社媒体に一定の影響を受けることとなります。平成27年9月期においては、他社媒体側のSEO・SEM施策の効果により、他社媒体の利用者が増加したことで、平成26年9月期比271%の値を記録しております。一方で、競合環境の激化等に伴い、平成28年9月期においても他社媒体側での同傾向が継続すると予想することが困難であることに鑑みて、経過月数ごとに取扱高の成長率は逡減していくものと見込んで計算しております。

具体的には、平成28年9月期の取扱高は、各月の月次成長率（対前年同月比成長率）について、前年同月における月次成長率に対して一定の係数（95%～35%）を乗じたものとして算出しており、当該係数は毎月逡減するものとしております。例えば、平成27年10月の月次成長率については平成26年10月の月次成長率に対して95%を、平成27年11月の月次成長率については平成26年11月の月次成長率に対して90%を乗じており、当該係数を毎月5～10%ずつ低減させることで、平成28年9月の月次成長率には35%を乗じる計算としております。

平成28年9月期のBtoBtoCにおける取扱高は3,419百万円（前期比10%増）となることを見込んでおります。また、他社媒体において販売が増加している航空券の種類によって、対取扱高仕入高比率は変動します。前期の傾向を鑑み、仕入高の増加率は取扱高の成長率を上回ると見込んでおり、この結果、売上高は494百万円（前期比6%減）を見込んでおります。

c. BtoBセグメント

BtoBセグメントは、国内旅行事業において他社に航空券を卸売販売している事業です。当セグメントの売上高は、取扱高×（航空キャリア等から当社に支払われるバックマージン率－当社から顧客企業に対して支払うバックマージン率）で計算しております。BtoBセグメントに係る売上の全般的な傾向として、航空キャリア等から当社に支払われるバックマージン率は、当社から顧客企業に対して支払うバックマージン率より少額であるため、BtoBセグメントの売上単体で見るとマイナスとなります。一方で、BtoC、BtoBtoC、BtoBセグメントの取扱高を全て合算した金額に応じて、航空キャリア等から別途支払われるコミッション（オンライン旅行事業全体の売上として計上）を獲得することが見込まれており、このコミッションによってBtoBセグメントの売上のマイナスをカバーしておりますので、オンライン旅行事業全体として、取扱高を確保することにより、収益化に繋がります。

BtoBにおける取扱高確保のためには、顧客企業の販売戦略に影響を受けますが、当社から顧客企業に対して支払うバックマージンが他の卸売業者より高いことが必要となります。一方で、支払バックマージンは当社の利益率圧縮に繋がるため、顧客とのコミュニケーションにおいて、見極めていくことが重要となります。販売先の業績等にも影響を受ける部分ですので、平成26年9月期から平成27年9月期の年間成長率は3%とほぼ横ばいでしたが、平成28年9月期においては競合環境の激化等に伴い、同傾向が継続すると予想することが困難であることに鑑みて、平成28年9月期の取扱高は減少することを見込んでおりますが、前期と同水準のコミッションを収受できる取扱高を達成できる最低水準の取扱高を策定しており、BtoBにおける取扱高は6,152百万円（前期比25%減）を見込んでおります。また、仕入高については、他社において販売が増加している航空券の種類によって、対取扱高仕入高比率は変動します。前期の傾向を考慮し、平成28年9月期においては対取扱高仕入比率の改善をみこんで算出しております。

以上より、売上高は△82百万円（前期比1%増）を見込んでおります。

d. BTM (Business Travel Management) セグメント

BTMセグメントの売上高は、業務出張に関する移動及び宿泊の手配ニーズがある顧客企業に対して提供している、専用のBTMクラウドサービス「旅Pro-BTM」を通じて旅行商材を販売することで獲得される販売手数料となっております。したがって、売上高の策定方法は、上述のBtoCと同様に、取扱高から仕入高を減じることで算出されます。

取扱高については、平成27年9月期における受注状況から、平成28年9月期においても平成27年9月期と同様の成長が継続すると想定し、平成27年9月期の取扱高実績に、同期における対前期売上高成長率34%を乗じて算出しております。仕入高については、上述のBtoCと同様に、取扱高に連動するものとして算出しております。

以上より、平成28年9月期のBTM事業における売上高は116百万円（前期比34%増）を見込んでおります。

e. 訪日旅行セグメント

平成28年9月期から開始した訪日旅行事業は、一般消費者向けの取引として当社が運営する航空券の予約検索サイトを利用する訪日外国人に対する売上高と、法人向けの取引として提携企業数に1社あたりの標準収益を乗じて計算した売上高を合算して策定しております。

一般消費者向けの売上高については、上述のBtoCセグメントと同様、当社が運営する一般消費者向けに旅行商材の横断検索・予約販売を行う直営サイトから獲得される販売手数料となっております。また、法人向けの売上高については、上述のBtoBtoCセグメントと同様、他社媒体に当社の検索エンジンをOEM提供し、他社媒体を通じて一般消費者に販売を行うことで獲得される販売手数料となっております。したがって、提携企業数が相対的に売上に影響を及ぼす要因となります。また、提携企業数については、既存事業のOEM提供における受注状況をもとに計算しており、年間の受注見込み提携数を、既存の提携企業のうち訪日旅行客向けの取扱高が多い企業の取扱高実績をもとに計算された1社当たりの取扱高に乘じて、年間の取扱高を策定しております。

一般消費者向けの販売は、前期のBtoCセグメントと同様の対取扱高仕入高比率をもとに売上高を計算しており、法人向けの販売は、上述の既存の提携企業における前期の対取扱高仕入高比率をもとに売上高を計算しております。

以上より、訪日旅行事業は、通期での取扱高は295百万円、売上高は36百万円を見込んでおります。

平成28年9月期第2四半期連結累計期間(予想)のオンライン旅行事業の売上高は、BtoCセグメントにおける広告施策の強化及びUI改善による利用者の増加、BTMセグメントにおける顧客企業数の増加が寄与し、売上高1,053百万円（前期比77%増、年間予算進捗度45%）と見込んでおります。また、オンライン旅行事業に含まれる訪日旅行事業は、一般消費向け直販サイトにおける多言語化対応、及び新規提携顧客獲得が寄与し、売上高は13百万円(年間予算進捗度35%)となります。

(2) ITオフショア開発事業

ITオフショア開発事業は、顧客に対して提供するエンジニア数に各々の人月単価を乗じて請求を行っているため、売上高の計算は、エンジニア数に、エンジニアの平均人月単価を掛け合わせて算出しております。

エンジニア数は、既存案件における増減数と新規受注案件による増員数から予測を立てております。

具体的には、継続的に既存案件から、増加と減少を相殺した純増が図られているため、前年実績より平均の月次純増エンジニア数を算出して、年間の増員数を計算しております。新規受注案件においては、商談中の案件数が前年と同水準であることから、前年実績の月次平均受注数に、新規ラボの立上げ時における平均エンジニア数を掛け合わせて算出しております。これらの結果、平成28年9月における合計人数は630名（前期比32%増）と見込んでおります。

また、平均人月単価については、エンジニアのランクごとに設定しており、賃金上昇率等を加味して

計画しております。

以上の結果、平成28年9月期における売上高は1,313百万円（前期比49%増）を見込んでおります。

また、当第2四半期連結累計期間(予想)においてはエンジニアの人員数が順調に増加し、ITオフショア開発事業の売上高は568百万円（前期比33%増、年間予算進捗度43%）となります。

② 売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価は、ITオフショア開発事業において発生する費用となります。オンライン旅行事業及び訪日旅行事業においては、取扱高から仕入高を減じた額を売上高としているため、売上原価は計上しておりません。

ITオフショア開発事業における売上原価は前期実績を基礎にし、勘定科目毎に費用を積み上げて予想値を算出しております。

主な増加要因は、業容拡大に伴う労務費の増加143百万円（前期比29%増）であります。また、人員増加に伴い、社員旅行や福利厚生に関連する費用の増加5百万円（前期比61%増）を見込んでおります。なお、売上原価の主要な構成要素の一つとなるオフィス賃料については平成27年9月期において先行投資として増床していたため、増加は3百万円（前期比7%増）にとどまっております。

以上の結果、平成28年9月期の売上原価は823百万円（前期比13%増）を見込んでおります。

また、当第2四半期連結累計期間(予想)においては業容拡大により、ITオフショア開発事業の売上原価が増加し、364百万円（前期比9%減、年間予算進捗度44%）となります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、平成27年9月期実績に基づいて、勘定科目毎に個別に発生する費用を積み上げるとともに、平成28年9月期の人員計画に基づいた人件費や福利厚生費、当社認知度向上のための広告宣伝費等を見積もることにより予想値を算出しております。

平成27年9月期と比較した主な増加要因は、業容拡大及び内部管理体制強化のための20名の増員を計画しており、人件費の増加186百万円（前期比68%増）、認知度向上のための広告宣伝費の増加250百万円（前期比38%増）、業容拡大のための販売手数料の増加4百万円（前期比2%増）であります。

以上より、平成28年9月期における販売費及び一般管理費は2,365百万円（前期比38%増）、営業利益は481百万円（前期比54%増）を見込んでおります。

また、当第2四半期連結累計期間(予想)においては、主な要因として広告宣伝施策の強化による広告宣伝費が390百万円（前期比54%増）と見込んでおり、販売費及び一般管理費は1,029百万円（前期比68%増、年間予算進捗度44%）、営業利益は230百万円（前期比136%増、年間予算進捗度48%）となります。

④ 経常利益

営業外費用については、銀行借入に伴う支払利息を平成27年9月期実績に基づいて予測しているほか、上場に伴うコストとして22百万円を見込んでいることにより、平成28年9月期では31百万円を見込んでおります。営業外収益については、特段見込んでいる事項はありません。

以上の結果、経常利益は449百万円（前期比47%増）を見込んでおります。

また、当第2四半期連結累計期間(予想)における経常利益は204百万円（前期比169%増）となります。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益については、特段見込んでいる事項はありません。

税金等調整前当期純利益449百万円より法人税額等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は

270百万円（前期比57%増）を見込んでおります。

また、当第2四半期連結累計期間(予想)における親会社株主に帰属する四半期純利益は121百万円（前期比245%増）となります。

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上

平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年3月31日

上場会社名 株式会社エボラブルアジア 上場取引所 東
 コード番号 6191 URL <http://www.evolableasia.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉村 英毅
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)柴田 裕亮 (TEL)03-3455-0836
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	832	—	143	—	139	—	82	—
27年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 94百万円(—%) 27年9月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	17.54	—
27年9月期第1四半期	—	—

- (注) 1 当社は、平成27年9月期第1四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成28年9月期第1四半期の記載及び同期間との比較は行っておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成28年9月期第1四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3 平成27年11月17日開催の取締役会決議により平成27年12月18日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	2,362	821	32.0
27年9月期	2,064	397	16.5

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 755百万円 27年9月期 341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.0	—	0.0	0.0
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.0	—	0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 :

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計	1,624	—	230	—	204	—	121	—	25.68
通期	3,669	33.2	481	54.2	449	47.2	270	57.0	53.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年9月期1Q	4,748,100株	27年9月期	4,575,000株
② 期末自己株式数	一株	27年9月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	4,695,417株	27年9月期1Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 1. 平成27年9月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

2. 平成27年11月17日開催の取締役会決議により平成27年12月18日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社はオンライン旅行業を主軸として、業績を拡大して参りました。また、オンライン旅行事業におけるOEM提供ノウハウを、海外旅行代理店のWeb媒体及び日本国内の訪日旅行サイトに展開可能である点、自社のITオフショア開発エンジニアにより顧客ニーズに合致した開発の実施が可能である点を活かし、今期より訪日旅客を対象としたサービスを開始しました。

平成24年より開始したITオフショア開発事業においては、ベトナムにおけるラボ型開発を主軸に、多業種にわたり順調に顧客先を獲得し、雇用エンジニア数を増加させ、平成28年1月現在は550名規模まで成長しております。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の取扱高は5,753,310千円、売上高は832,810千円、営業利益は143,023千円、経常利益は139,237千円、税金等調整前四半期純利益139,467千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は82,365千円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

①オンライン旅行事業

オンライン旅行事業には、以下5つの事業セグメントがあります。

- ・BtoCセグメント（一般消費者向けの旅行商材の横断検索、比較サイトの運営）

新規顧客獲得のためにリスティング広告等施策の強化、リピーター増加施策のためにUIの改善等を実施したことが寄与し、利用者が順調に増加致しました。

- ・BtoBtoCセグメント（提携先企業のブランドにてトラベルコンテンツを提供する事業）

主要取引先のニーズに合致したサービスを提供し、取引先において使用頻度を高めてもらうために、取引先とのコミュニケーションを強化したことが寄与し、利用額が増加致しました。

- ・BtoBセグメント（他社旅行会社に対するホールセール事業）

業界全体の動向や取引先の施策に影響を受ける部分が大きく、売上高が前期比75%と軟調に推移しました。

- ・BTMセグメント（企業の出張に係る社内承認手続き及び手配を一元管理する事業）

基本的に顧客企業数の増加及び利用率の増加と連動して売上が増加するビジネスモデルであるため、営業人員の追加、及び既存顧客中の利用率が相対的に低い顧客の掘り起し等を実施したことにより成長しました。

- ・訪日旅行セグメント（訪日外国人に対するオンライン航空券の販売事業）

平成28年9月期より開始した新規事業となります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のオンライン旅行事業の売上高は562,366千円、セグメント利益は216,021千円となりました。

また、オンライン旅行事業に含まれる訪日旅行事業は、BtoCサービスにおける多言語化対応、及びBtoBtoCサービスにおける新規提携先獲得が寄与し、売上高は5,358千円となりました。

②ITオフショア開発事業

ITオフショア開発事業では、ベトナムのホーチミン、ハノイ及びダナンに拠点を置いております。主にEコマース・Webソリューション・ゲーム・システム開発会社等を顧客として、ラボ型の開発サービスを提供しております。

当社のラボ型開発モデルは、顧客ごとに専属のスタッフを都度新規採用してチームを組成する点にあります。開発過程においては、当社グループの開発サポートチームからのサポートにより、顧客が随時ラボの開発状況を確認することが可能なスタイルとなっております。

専属スタッフの中長期的なアサインを前提としておりますので、採用段階でいかに顧客のニーズに合致した人材を採用するか、各エンジニアのモチベーションをいかに高めていくかが開発の成否を左右します。

また、基本的にラボ型開発は人月単価×人員数によって顧客に請求を行うビジネスモデルであるため、新規ラボの開設数、既存ラボの増減員数が売上に大きく影響を与えます。当第1四半期連結累計期間においてはエンジニアの人員数が順調に増加し、売上の増加に寄与しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のオフショア事業の売上高は300,186千円、セグメント利益は18,897千円となりました。

③その他事業

主として子会社EVOLABLE ASIA Co.,Ltdの開発リソースを直接活用する形で、平成24年3月から開始したシステム開発受託事業であります。

日本のソフトハウスにおけるエンジニア見込み工数の単金は約700～1,200千円となっております。しかし、オフショア拠点を武器に上流工程を日本人エンジニア、コーディング実装・テストフェイズ等下流工程をオフショアで行うことにより、平均単金約450千円～500千円を実現しております。当第1四半期連結累計期間においては、従来不採算であったプロジェクトを整理し、プロジェクト管理を強化致しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のその他事業の売上高は2,382千円、セグメント損失11千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ298,713千円増加し2,362,899千円となりました。これは主に、現金及び預金が325,869千円増加したこと、ソフトウェアが17,630千円増加したこと、未収入金が31,037千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ125,652千円減少し、1,541,299千円となりました。これは主に、未払金が61,305千円、支払手形及び買掛金が44,400千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ424,365千円増加し、821,599千円となりました。これは主に、増資による資本金等の増加330,274千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,984	964,853
受取手形及び売掛金	609,909	616,721
商品及び製品	75,460	46,500
繰延税金資産	16,558	15,796
未収入金	100,290	69,253
その他	80,084	120,586
貸倒引当金	△329	△262
流動資産合計	1,520,957	1,833,450
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,347	29,445
車両運搬具(純額)	382	343
工具、器具及び備品(純額)	26,954	26,455
有形固定資産合計	60,684	56,244
無形固定資産		
のれん	40,619	37,493
ソフトウェア	113,981	131,612
無形固定資産合計	154,600	169,105
投資その他の資産		
投資有価証券	3,900	3,900
関係会社株式	10,000	—
繰延税金資産	5,021	5,021
差入保証金	303,777	289,470
破産更生債権等	41,882	42,001
その他	5,245	5,706
貸倒引当金	△41,882	△42,001
投資その他の資産合計	327,943	304,098
固定資産合計	543,229	529,448
資産合計	2,064,186	2,362,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	668,841	624,441
短期借入金	325,108	325,136
未払金	215,062	153,757
未払費用	68,110	83,277
未払法人税等	72,372	37,398
賞与引当金	43,428	47,112
ポイント引当金	763	1,156
1年内返済予定の長期借入金	18,204	18,204
為替予約	1,596	993
その他	73,298	55,720
流動負債合計	1,486,786	1,347,198
固定負債		
長期借入金	99,778	96,077
長期預り保証金	80,387	98,023
固定負債合計	180,165	194,100
負債合計	1,666,952	1,541,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,000	380,137
資本剰余金	20,000	185,137
利益剰余金	104,548	186,913
株主資本合計	339,548	752,188
その他の包括利益累計額		
繰越ヘッジ損益	△1,075	△664
為替換算調整勘定	3,093	3,520
その他の包括利益累計額合計	2,018	2,855
非支配株主持分	55,668	66,555
純資産合計	397,234	821,599
負債純資産合計	2,064,186	2,362,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	832,810
売上原価	159,211
売上総利益	673,598
販売費及び一般管理費	530,574
営業利益	143,023
営業外収益	
受取利息	112
為替差益	530
その他	622
営業外収益合計	1,265
営業外費用	
貸倒引当金繰入額	119
支払利息	2,589
上場関連費用	2,000
その他	343
営業外費用合計	5,051
経常利益	139,237
特別利益	
固定資産売却益	1,060
特別利益合計	1,060
特別損失	
固定資産売却損	830
特別損失合計	830
税金等調整前四半期純利益	139,467
法人税等	46,362
四半期純利益	93,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,739
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,365

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	93,105
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	410
為替換算調整勘定	574
その他の包括利益合計	985
四半期包括利益	94,090
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	83,203
非支配株主に係る四半期包括利益	10,887

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年10月29日付で、Fenox Venture Company IX, L.P.、Fenox Venture Company VIII, L.P. 及びFenox Venture Company III, L.P. から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が165,137千円、資本準備金が165,137千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が380,137千円、資本剰余金が185,137千円となっております。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オンライン 旅行	ITオフショア 開発	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	562,366	268,061	2,382	832,810	—	832,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32,125	—	32,125	△32,125	—
計	562,366	300,186	2,382	864,935	△32,125	832,810
セグメント利益又は損 失(△)	216,021	18,897	△11	234,907	△91,883	143,023

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△91,883千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。